

2018年度 決算説明資料

2019年4月26日

目次

01	2018年度 決算概要	<スライド番号>
	決算概要01
	販売電力量04
	発受電電力量および燃料諸元05
	（参考）燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ（実績）06
	2019年度 業績見通しの概要07
	（参考）期ずれ影響のイメージ（年度見通し）09
	株主還元に関する考え方および当期・次期の配当10
02	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表11
	個別収支比較表12
	連結・個別財政状態の概要15
	セグメント情報16
	連結キャッシュ・フロー17
	再生可能エネルギー固定価格買取制度における収支影響18

01

2018年度 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発受電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

〈決算のポイント〉

- 連結売上高：3兆350億円
販売電力量の減少(△604億円)はあったが、燃料費調整額の増加(+1,537億円)に加え、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加(+368億円)などから、前期に比べ1,817億円の増収
- 連結経常利益：1,129億円
西名古屋火力発電所による燃料費削減効果(+120億円)や燃料の調達努力・ベースコストの効率化(+280億円)はあったが、期ずれ差損の拡大(△310億円)や販売電力量の減少(△270億円)などから、前期に比べ156億円の減益
なお、期ずれを除いた利益は、1,630億円程度(前期に比べ160億円程度の増益)

- 【連結】・売上高は、2017年度に続き、2年連続の増収 ・ 経常利益は、2016年度以来、2年ぶりの減益
・ 2013年度以来、5年ぶりの増収減益

(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,350	28,533	1,817	6.4
営業利益	1,259	1,365	△105	△7.8
経常利益	1,129	1,285	△156	△12.1
特別損失(※)	—	233	△233	—
親会社株主に帰属する当期純利益	794	743	50	6.8

(注) 連結対象会社数 2018年度 連結子会社 37社(+5社) 持分法適用会社 37社(+10社)

[() 内は前期差]

【個別】

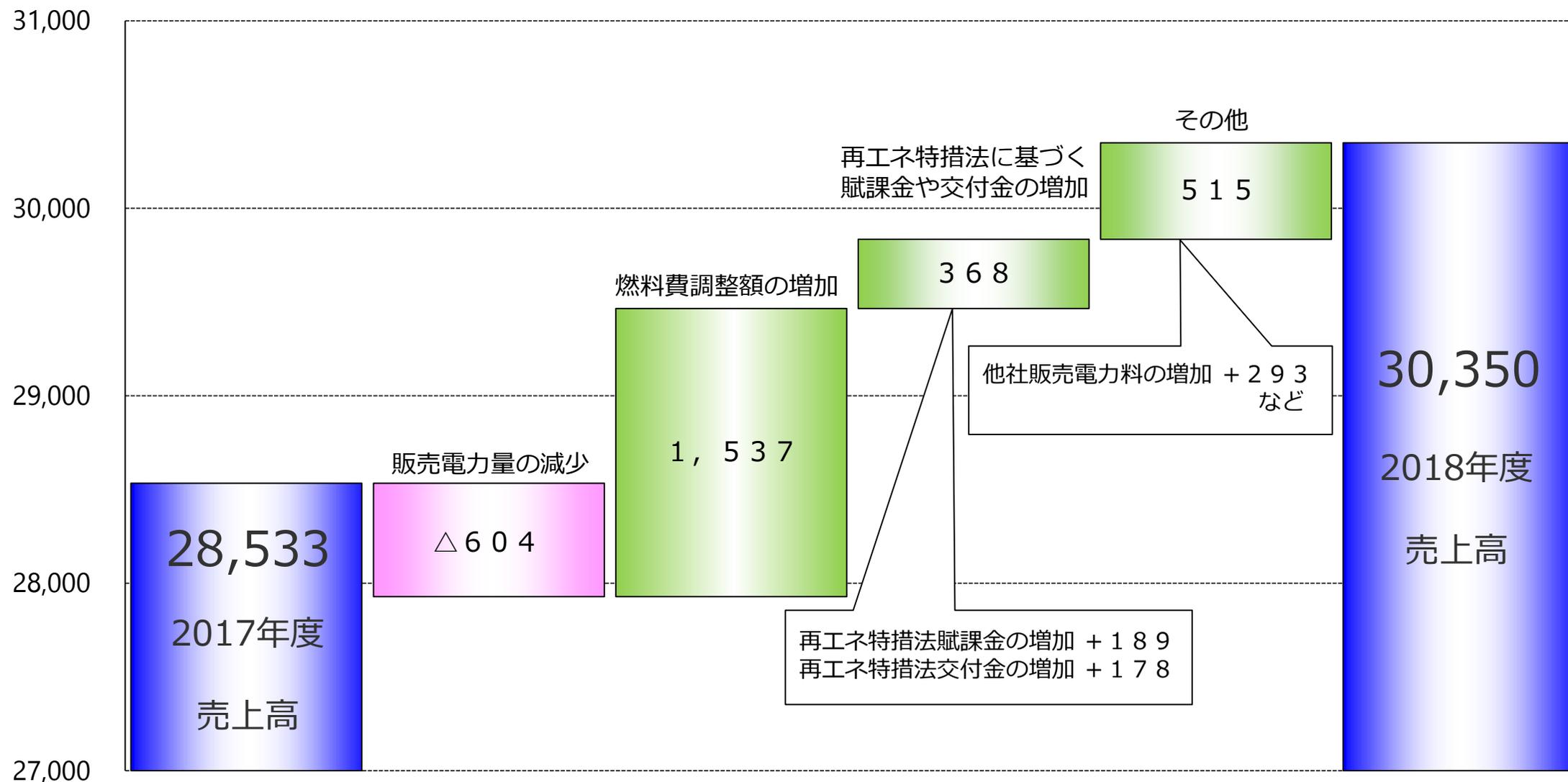
(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,430	25,971	1,458	5.6
営業利益	1,055	1,147	△91	△8.0
経常利益	890	918	△28	△3.1
特別損失(※)	—	223	△223	—
当期純利益	660	485	174	36.0

※ 2017年度：減損損失

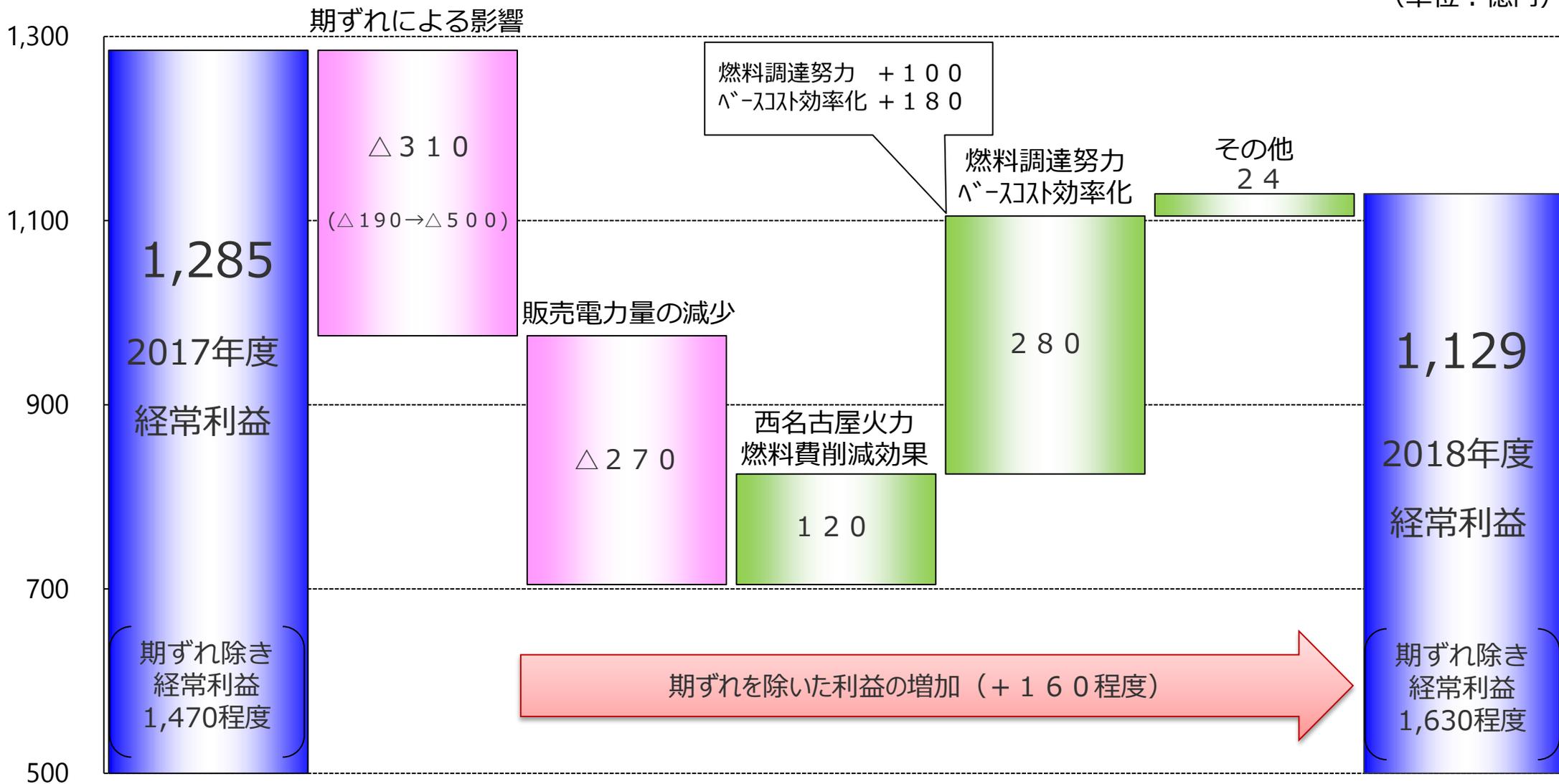
〈連結売上高の変動要因〉 (1,817億円の増収)

(単位：億円)



〈連結経常利益の変動要因〉 (156億円の減益)

(単位：億円)



〈販売電力量〉（個別）

- 中部エリア外での販売拡大はありましたが、競争の進展による他事業者への切り替え影響などから、前期に比べ 32億kWh減少し 1,183億kWh

(億kWh,%)

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	364	388	△24	△6.2
	高圧・特別高圧	819	826	△8	△0.9
	合計	1,183	1,214	△32	△2.6

[参考①]

グループ合計の販売電力量 (※)	1,236	1,253	△17	△1.4
------------------	-------	-------	-----	------

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

[参考②]

他社販売電力量 (※)	110	79	31	39.4
-------------	-----	----	----	------

※ 発受電電力量における他社送電電力量を記載しております。

05 | 発受電電力量および燃料諸元

〈発受電電力量〉 (個別)

- **水力** 前期並み
- **他社 送電** 卸販売電力量が増加したことなどにより、31億kWh増加
- **他社 受電** 中部エリア外の購入電力量および再生可能エネルギーの買取電力量が増加したことなどにより、41億kWh増加
- **火力** 販売電力量の減少および上記の結果などにより、41億kWh減少

(億kWh,%)

			2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発受電 電力量	自社	水力 (出水率)	85 (102.4)	85 (98.7)	△0 (3.7)	△0.3
		火力	1,040	1,080	△41	△3.8
		原子力 (設備利用率)	△3 (—)	△2 (—)	△0 (—)	2.1
		新エネルギー	1	0	0	46.0
	他社 (※)	送電	△110	△79	△31	39.4
		受電	227	186	41	21.8
	揚水用	△7	△12	6	△46.8	
合計		1,234	1,259	△25	△2.0	

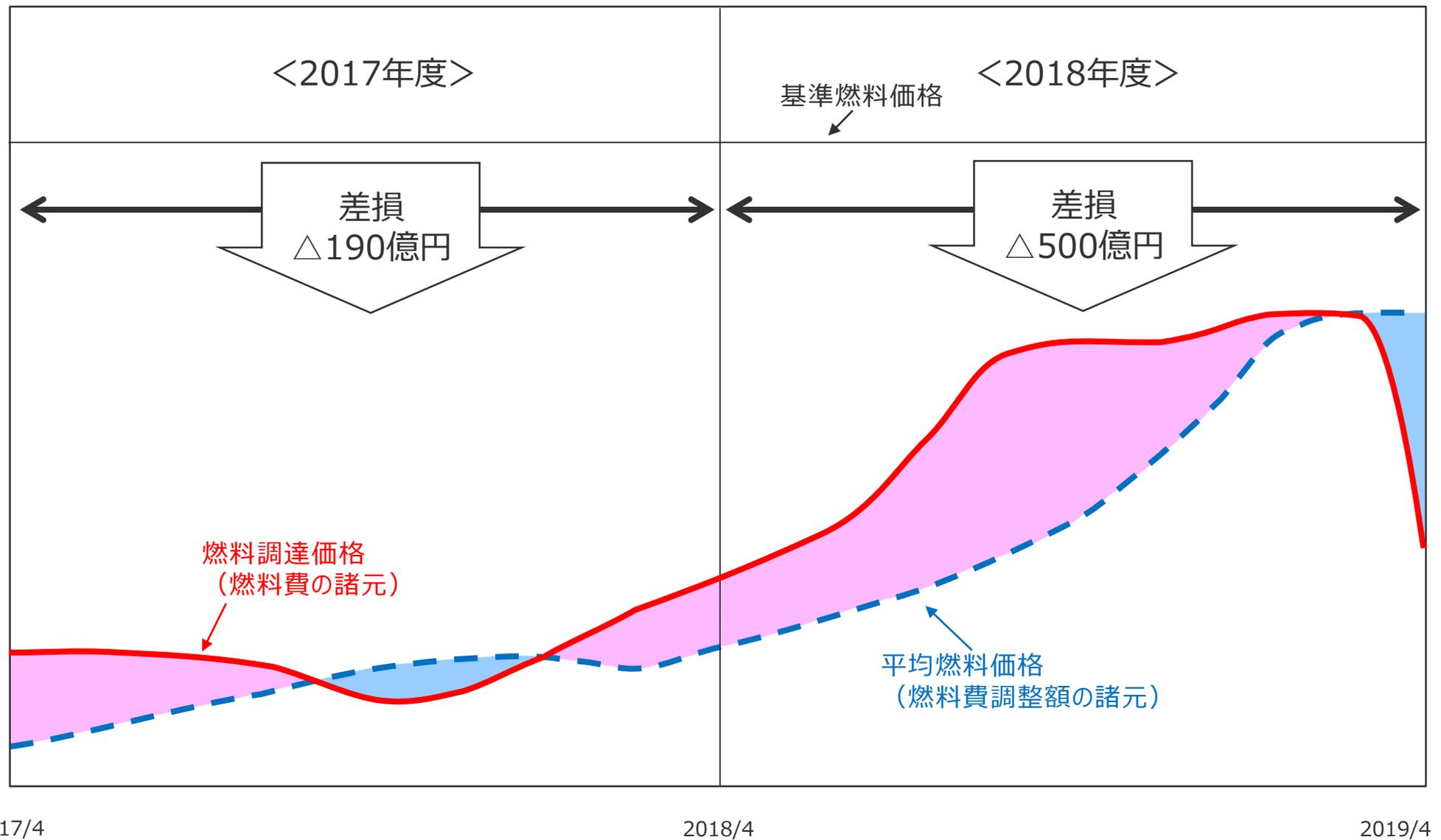
※ 他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

【燃料諸元】

		2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	72.0	57.0	15.0
為替レート	(円/\$)	110.9	110.9	△0.0

※2018年度の
原油CIF価格は速報値

06 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

〈業績見通し〉

- 連結売上高 : 3兆500億円となる見込み
- 連結経常利益 : 1,850億円となる見込み
燃料価格の低下に伴い、期ずれ差損が期ずれ差益に転じることなどにより、前期に比べ増益
なお、期ずれを除いた利益は、1,500億円程度となる見込み

【連結】

- ・ 売上高は、2017年度以降、3年連続の増収
- ・ 経常利益は、2017年度以来、2年ぶりの増益
- ・ 2017年度以来、2年ぶりの増収増益

(億円,%)

	2019年度予想 (A)	2018年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	30,500	30,350	150程度	0.5
経常利益	1,850	1,129	720程度	63.8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650	794	860程度	107.8

【参考：個別】

(億円,%)

	2019年度予想 (A)	2018年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	27,200	27,430	△230程度	△0.8
経常利益	750	890	△140程度	△15.8
当期純利益	450	660	△210程度	△31.8

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	2019年度予想 (A)	2018年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,187	1,183	4	0.4

[参考]

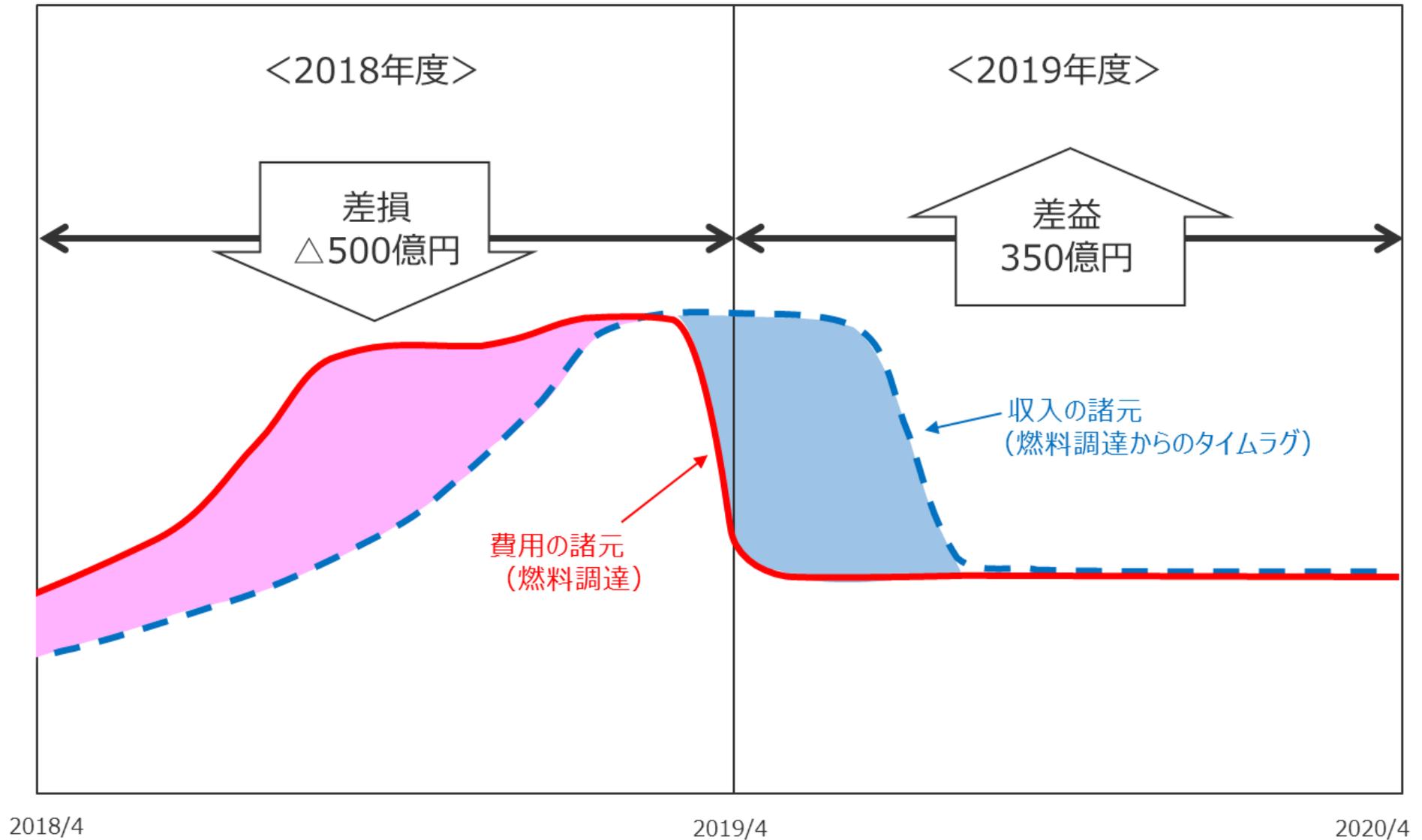
グループ合計の販売電力量 (※)	1,242	1,236	6	0.5
------------------	-------	-------	---	-----

※ 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

(その他の主要諸元)

		2019年度予想	2018年度実績
原油CIF価格	(\$/b)	65程度	72
為替レート	(円/\$)	110程度	111
原子力利用率	(%)	—	—

09 | (参考) 期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈当期(2018年度)の配当〉

- 2018年度の期末配当金については、経営目標を達成したことや中長期的な収支、財務状況などを総合的に勘案し、1株につき **25円**を予定しております。

	2018年度	2017年度
1株当たり 中間配当金	20 円	15 円
1株当たり 期末配当金	25 円	20 円
合 計	45 円	35 円
期ずれ補正後の 連結配当性向	29.4%	25.2%

〈次期(2019年度)の配当〉

- 2019年度の配当予想については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、2018年度の期末配当金を継続する水準である、1株につき **年間50円***を予定しております。
※期ずれ補正後の連結配当性向 32%程度

02

参考データ：決算・財務関連

11 | 連結収支比較表

(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	30,350	28,533	1,817	6.4
営業外収益	222	278	△56	△20.2
経常収益	30,573	28,812	1,761	6.1
営業費用	29,091	27,168	1,923	7.1
営業外費用	352	358	△6	△1.7
経常費用	29,444	27,526	1,917	7.0
(営業利益)	(1,259)	(1,365)	(△105)	(△7.8)
経常利益	1,129	1,285	△156	△12.1
渴水準備金	—	△0	0	—
特別損失(※)	—	233	△233	—
法人税等	300	284	15	5.5
非支配株主に帰属する当期純利益	35	23	11	47.2
親会社株主に帰属する当期純利益	794	743	50	6.8

※ 2017年度：減損損失

12 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減		<主な増減理由>
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	21,971	21,453	518	2.4	燃料費調整額の増加 +1,537 販売電力量の減少 △604
他社販売電力料(※1)	1,093	799	293	36.7	
託送収益等(※2)	879	616	263	42.7	卸販売電力量の増加
再エネ特措法交付金	2,452	2,273	178	7.9	再生可能エネルギーの 買取電力量の増加
その他収益	279	286	△6	△2.4	
電気事業営業収益	26,676	25,429	1,246	4.9	
附帯事業営業収益	753	541	211	39.0	ガス供給事業 +179 【ガス・LNG販売量】 86.3万t→93.0万t
営業収益計 (売上高)	27,430	25,971	1,458	5.6	

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

13 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
人件費	1,891	1,810	80	4.5
燃料費	8,143	7,136	1,006	14.1
原子力バックエンド費用(※1)	166	128	37	29.3
他社購入電力料等(※2)	4,695	4,053	641	15.8
託送料等(※3)	253	175	78	44.6
修繕費	1,632	1,849	△217	△11.8
減価償却費	2,360	2,474	△113	△4.6
公租公課	1,245	1,234	10	0.9
再エネ特措法納付金	2,957	2,767	189	6.9
その他費用	2,296	2,667	△371	△13.9
電気事業営業費用	25,642	24,298	1,343	5.5
附帯事業営業費用	732	526	206	39.2
営業費用計	26,374	24,824	1,550	6.2

<主な増減理由>

数量差 △436
 ・西名古屋火力による削減効果
 ・販売電力量の減少など
 単価上昇 +1,442
 ・CIF価格の上昇など

・中部エリア外の購入電力量の増加
 ・再生可能エネルギーの買取電力量の増加

中部エリア外販売の増加

ベースコスト効率化など

ガス供給事業 +208

※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費
 ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分
 ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

14 | 個別収支比較表③：損益

(億円,%)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,055	1,147	△91	△8.0
営業外収益	147	108	39	36.8
営業外費用	313	336	△23	△6.9
經常収益	27,578	26,079	1,498	5.7
經常費用	26,687	25,160	1,527	6.1
經常利益	890	918	△28	△3.1
湯水準備金	—	△0	0	—
特別損失(※)	—	223	△223	—
法人税等	230	210	19	9.2
当期純利益	660	485	174	36.0

※ 2017年度：減損損失

(億円)

		2019/3末 (A)	2018/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	連結	59,875	55,294	4,581
	個別	54,028	50,012	4,016
負債	連結	41,431	37,374	4,056
	個別	39,228	35,561	3,666
純資産	連結	18,443	17,919	524
	個別	14,800	14,450	349
自己資本比率(%)	連結	29.7	31.3	△1.6
	個別	27.4	28.9	△1.5
有利子負債残高	連結	29,811	25,956	3,855
	個別	29,213	25,694	3,518

【売上高】 (億円)

	2018年度 (A)		2017年度 (B)		増減 (A-B)	外部顧客への 売上高
		外部顧客への 売上高		外部顧客への 売上高		
発電	11,529	510	10,976	475	553	35
電力ネットワーク	7,464	1,230	7,446	857	17	372
販売	27,495	26,460	26,338	25,279	1,156	1,181
その他 (※)	7,004	2,149	7,061	1,921	△56	228
合計		30,350		28,533		1,817

【セグメント損益】 (億円)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
発電	74	382	△307
電力ネットワーク	530	552	△22
販売	650	381	268
その他 (※)	58	71	△12
営業利益	1,314	1,388	△73

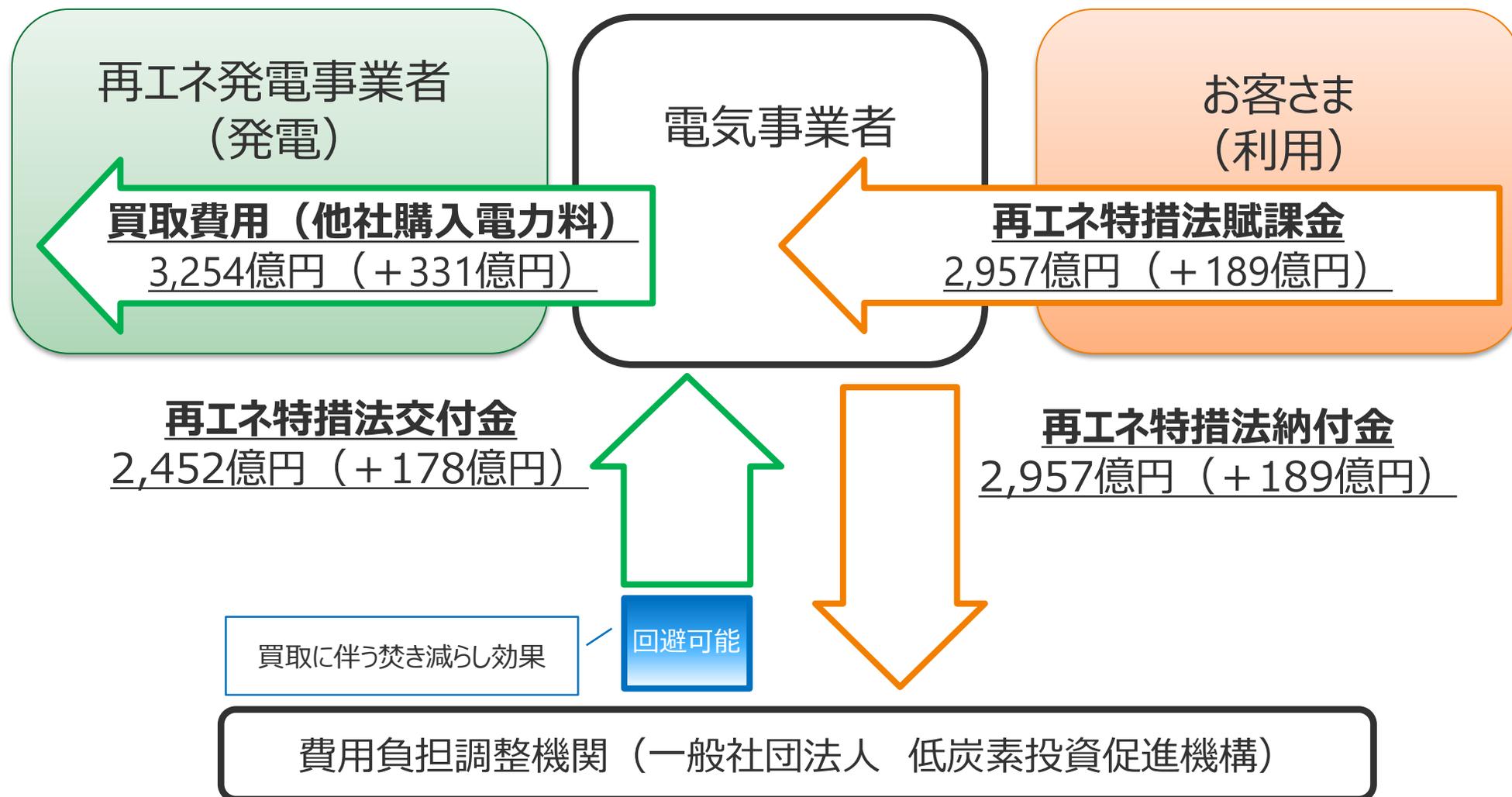
※ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでおります。

17 | 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2018年度 (A)	2017年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	2,964	4,241	△1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△3,683	△3,444	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	3,372	△886	4,259
現金および現金同等物の増減額 ①+②+③	2,651	△90	2,742
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	△719	796	△1,516

<2018年度実績 ※ () 内は前期差>



本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。